

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 会 計 期 間 末 (平成15年10月31日)		前 会 計 期 間 末 (平成14年10月31日)		比 較 増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)			%		%	
・ 流 動 資 産		17,637	23.5	15,879	21.1	1,757
現 金 預 金	1	2,074		1,698		376
受 取 手 形		5		11		5
完 成 工 事 未 収 入 金		1,788		1,124		664
有 価 証 券		287		264		23
未 成 工 事 支 出 金		5,191		5,066		124
販 売 用 不 動 産		3,029		3,118		89
未 成 分 譲 土 地		227		227		-
前 渡 金		60		17		42
前 払 費 用		496		545		49
立 替 金		144		152		8
短 期 貸 付 金		396		200		195
未 収 入 金	4	3,489		3,040		449
繰 延 税 金 資 産		516		508		8
そ の 他 流 動 資 産		89		104		14
貸 倒 引 当 金		158		200		42
・ 固 定 資 産		57,388	76.5	59,495	78.9	2,106
有 形 固 定 資 産		35,620	47.5	36,214	48.0	594
建 物	1	3,134		3,209		75
賃 貸 用 建 物	1	17,087		17,584		497
構 築 物		879		874		5
機 械 装 置	1	310		369		58
車 輜 運 搬 具		11		12		0
備 品		406		432		26
土 地	1	13,622		13,527		95
建 設 仮 勘 定		69		106		36
そ の 他 有 形 固 定 資 産		97		97		-
無 形 固 定 資 産		555	0.7	603	0.8	48
投 資 そ の 他 の 資 産		21,213	28.3	22,677	30.1	1,464
投 資 有 価 証 券		179		324		144
関 係 会 社 株 式		4,656		4,728		71
長 期 貸 付 金		1,862		3,806		1,943
株 主、役 員 又 は 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金		273		274		0
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		9,819		5,257		4,562
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等	4	3,234		23,507		20,273
長 期 前 払 費 用		134		274		140
差 入 保 証 金		1,161		1,248		86
役 員 保 険 料		269		266		2
長 期 未 収 入 金		138		142		4
繰 延 税 金 資 産		8,921		9,931		1,010
そ の 他 投 資 等		21		21		0
貸 倒 引 当 金		9,458		27,107		17,648
・ 繰 延 資 産		-	-	5	0.0	5
社 債 発 行 差 金		-		5		5
資 産 合 計		75,025	100.0	75,380	100.0	354

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 会 計 期 間 末 (平成15年10月31日)		前 会 計 期 間 末 (平成14年10月31日)		比 較 増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)			%		%	
. 流 動 負 債		46,526	62.0	44,782	59.4	1,744
工 事 未 払 金		13,854		11,027		2,826
短 期 借 入 金 1		18,941		16,691		2,249
一年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 1		4,762		5,143		380
一 年 内 償 還 予 定 の 社 債		400		2,000		1,600
未 払 金		355		597		241
未 払 法 人 税 等		109		136		27
未 払 消 費 税 等		168		4		163
未 成 工 事 受 入 金		5,008		5,981		972
預 り 金		1,372		1,684		311
完 成 工 事 補 償 引 当 金		246		212		33
賞 与 引 当 金		828		807		20
そ の 他 流 動 負 債		477		494		16
. 固 定 負 債		13,940	18.6	16,495	21.9	2,555
社 債		1,400		-		1,400
長 期 借 入 金 1		10,079		14,533		4,453
長 期 預 り 金		428		427		0
退 職 給 付 引 当 金		1,518		1,085		432
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		514		448		65
負 債 合 計		60,466	80.6	61,277	81.3	811
(資本の部)						
. 資 本 金 3		7,873	10.5	7,873	10.4	-
. 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		5,922		5,922		-
そ の 他 資 本 剰 余 金		987		987		-
資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益		987		987		-
資 本 剰 余 金 合 計		6,910	9.2	6,910	9.2	-
. 利 益 剰 余 金						
当 期 未 処 理 損 失		223		678		454
利 益 剰 余 金 合 計		223	0.3	678	0.9	454
. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3	0.0	1	0.0	4
. 自 己 株 式 3		3	0.0	1	0.0	2
資 本 合 計		14,559	19.4	14,102	18.7	456
負 債 及 び 資 本 合 計		75,025	100.0	75,380	100.0	354

2. 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 会 計 期 間 (自平成14年11月 1日 至平成15年10月31日)		前 会 計 期 間 (自平成13年11月 1日 至平成14年10月31日)		比 較 増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
. 売 上 高	77,703	100.0	76,742	100.0	960
完成工事高	74,334		73,008		1,326
販売用不動産売上高	1,274		1,345		70
その他売上高	2,094		2,389		295
. 売 上 原 価	61,396	79.0	60,337	78.6	1,058
完成工事原価	58,192		57,125		1,067
販売用不動産売上原価	1,456		1,401		55
その他売上原価	1,746		1,811		64
. 売 上 総 利 益	16,307	21.0	16,404	21.4	97
完成工事総利益	16,142		15,883		258
販売用不動産売上総損失()	182		56		126
その他売上総利益	347		577		230
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,755	16.4	14,841	19.4	2,086
営 業 利 益	3,552	4.6	1,563	2.0	1,988
. 営 業 外 収 益	369	0.5	321	0.4	47
受 取 利 息	182		130		52
有 価 証 券 利 息	5		1		3
受 取 配 当 金	31		42		10
受 取 保 険 料	25		19		6
為 替 差 益	-		33		33
雑 収 入	124		94		29
. 営 業 外 費 用	1,063	1.4	952	1.2	110
支 払 利 息	863		810		53
社 債 利 息	24		39		15
雑 支 出	175		102		72
経 常 利 益	2,858	3.7	932	1.2	1,925
. 特 別 利 益	860	1.1	826	1.1	34
固 定 資 産 売 却 益	27		29		1
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	802		-		802
厚生年金基金代行部分返上益	-		796		796
その他特別利益	30		-		30
. 特 別 損 失	2,208	2.9	3,294	4.3	1,086
固 定 資 産 売 却 損	82		21		61
固 定 資 産 除 却 損	50		345		294
販 売 用 不 動 産 評 価 損	-		161		161
投 資 有 価 証 券 評 価 損	71		43		28
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,859		1,926		67
退職給付会計基準変更時差異償却額	142		292		150
リ ー ス 契 約 解 約 損	-		494		494
その他特別損失	1		8		7
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	1,510	1.9	1,535	2.0	3,046
法人税、住民税及び事業税	55	0.0	9	0.0	46
過 年 度 法 人 税 等	-	-	557	0.7	557
法 人 税 等 調 整 額	1,000	1.3	39	0.1	960
当期純利益又は当期純損失()	454	0.6	2,141	2.8	2,596
前 期 繰 越 損 失	678		112		565
利 益 準 備 金 取 崩 高	-		1,575		1,575
当 期 未 処 理 損 失	223		678		454

3. 損失処理計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 会 計 期 間 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)	前 会 計 期 間 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)
	. 当期末処理損失		2 2 3
. 次期繰越損失		2 2 3	6 7 8

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・・・・・・・・個別法による原価法

販売用不動産・・・・・・・・個別法による原価法

未成分譲土地・・・・・・・・個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却費の方法

(1)有形固定資産

重要な賃貸用資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7 ~ 50年

賃貸用建物 10 ~ 50年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

(1)社債発行差金

発行日から償還日に亘る期間で月割償却しております。

(2)社債発行費

支払時に金額費用処理しております。

なお、社債発行費は損益計算上、営業外費用の雑支出に含めて表示しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、当会計期間末に至る1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

(3)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年間による按分額を費用計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段 金利スワップ
- b ヘッジ対象 借入金・満期保有目的債券

(3)ヘッジ方針

職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受け、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件が充足されているため、有効性の評価は省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2)1株当たり当期純利益に関する会計基準

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

(3)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。

(追加情報)

1. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)により、平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されるとともに法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は一部、改正後の税率に変更しております。この結果、当期末の「繰延税金資産」が303百万円減少し、当期末に計上された「法人税等調整額」が303百万円増加しております。
2. 平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されることに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当期から「未払費用」として計上しております。これにより、「未払費用」の金額が95百万円増加し、営業利益及び経常利益が95百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (平成15年10月31日)		前会計期間末 (平成14年10月31日)																																											
1	<p>このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,969</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>16,399</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,573</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,907</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,800百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>3,547</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,067</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,414</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、子会社である銀河高原ビール(株)の銀行借入金(当期末残高 64 百万円)を担保するため、定期預金 100 百万円を担保に供しております。</p>	定期預金	700百万円	建物	2,969	賃貸用建物	16,399	機械装置	266	土地	8,573	計	28,907	短期借入金	3,800百万円	一年内返済予定長期借入金	3,547	長期借入金	7,067	計	14,414	1	<p>このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,404</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>17,236</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,617</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,775</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,800百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>3,154</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,987</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,941</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、子会社である銀河高原ビール(株)の銀行借入金(当期末残高 58 百万円)を担保するため、定期預金 100 百万円を担保に供しております。</p>	定期預金	200百万円	建物	2,404	賃貸用建物	17,236	機械装置	316	土地	8,617	計	28,775	短期借入金	3,800百万円	一年内返済予定長期借入金	3,154	長期借入金	8,987	計	15,941		
定期預金	700百万円																																												
建物	2,969																																												
賃貸用建物	16,399																																												
機械装置	266																																												
土地	8,573																																												
計	28,907																																												
短期借入金	3,800百万円																																												
一年内返済予定長期借入金	3,547																																												
長期借入金	7,067																																												
計	14,414																																												
定期預金	200百万円																																												
建物	2,404																																												
賃貸用建物	17,236																																												
機械装置	316																																												
土地	8,617																																												
計	28,775																																												
短期借入金	3,800百万円																																												
一年内返済予定長期借入金	3,154																																												
長期借入金	8,987																																												
計	15,941																																												
2	<p>保証債務</p> <p>下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行なっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>住宅購入者等</td> <td>5,244百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社</p> <table border="0"> <tr> <td>銀河高原ビール(株)</td> <td>5,159</td> </tr> <tr> <td>東日本沢内総合開発(株)</td> <td>1,853</td> </tr> <tr> <td>(株)ホテル東日本</td> <td>929</td> </tr> <tr> <td>(株)東日本ウッドワークス北海道</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>(株)東日本ウッドワークス中部</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>東日本プレカットワークス(株)</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>宝くじ神社(株)</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>東日本テック(株)</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,800</td> </tr> </table> <p>なお、住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行なうまでのつなぎ保証であります。</p>	住宅購入者等	5,244百万円	銀河高原ビール(株)	5,159	東日本沢内総合開発(株)	1,853	(株)ホテル東日本	929	(株)東日本ウッドワークス北海道	291	(株)東日本ウッドワークス中部	252	東日本プレカットワークス(株)	33	宝くじ神社(株)	22	東日本テック(株)	14	計	13,800	2	<p>保証債務</p> <p>下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行なっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>住宅購入者等</td> <td>4,562百万円</td> </tr> <tr> <td>木材仕入先業者</td> <td>32</td> </tr> </table> <p>関係会社</p> <table border="0"> <tr> <td>銀河高原ビール(株)</td> <td>6,459</td> </tr> <tr> <td>東日本沢内総合開発(株)</td> <td>1,893</td> </tr> <tr> <td>(株)ホテル東日本</td> <td>1,043</td> </tr> <tr> <td>(株)東日本ウッドワークス北海道</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>(株)東日本ウッドワークス中部</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>東日本プレカットワークス(株)</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>宝くじ神社(株)</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>東日本テック(株)</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,880</td> </tr> </table> <p>なお、住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行なうまでのつなぎ保証であります。</p>	住宅購入者等	4,562百万円	木材仕入先業者	32	銀河高原ビール(株)	6,459	東日本沢内総合開発(株)	1,893	(株)ホテル東日本	1,043	(株)東日本ウッドワークス北海道	395	(株)東日本ウッドワークス中部	396	東日本プレカットワークス(株)	46	宝くじ神社(株)	30	東日本テック(株)	20	計	14,880
住宅購入者等	5,244百万円																																												
銀河高原ビール(株)	5,159																																												
東日本沢内総合開発(株)	1,853																																												
(株)ホテル東日本	929																																												
(株)東日本ウッドワークス北海道	291																																												
(株)東日本ウッドワークス中部	252																																												
東日本プレカットワークス(株)	33																																												
宝くじ神社(株)	22																																												
東日本テック(株)	14																																												
計	13,800																																												
住宅購入者等	4,562百万円																																												
木材仕入先業者	32																																												
銀河高原ビール(株)	6,459																																												
東日本沢内総合開発(株)	1,893																																												
(株)ホテル東日本	1,043																																												
(株)東日本ウッドワークス北海道	395																																												
(株)東日本ウッドワークス中部	396																																												
東日本プレカットワークス(株)	46																																												
宝くじ神社(株)	30																																												
東日本テック(株)	20																																												
計	14,880																																												
3	<p>会社が発行する株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>93,821千株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>35,964千株</td> </tr> </table> <p>当社が所有する自己株式の数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>23千株</td> </tr> </table>	普通株式	93,821千株	普通株式	35,964千株	普通株式	23千株	3	<p>会社が発行する株式の総数 93,821千株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の総数 35,964千株</p>																																				
普通株式	93,821千株																																												
普通株式	35,964千株																																												
普通株式	23千株																																												
4	<p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>3,292百万円</td> </tr> <tr> <td>破産・更生債権等</td> <td>1,753</td> </tr> </table>	未収入金	3,292百万円	破産・更生債権等	1,753	4	<p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>2,634百万円</td> </tr> <tr> <td>破産・更生債権等</td> <td>23,041</td> </tr> </table>	未収入金	2,634百万円	破産・更生債権等	23,041																																		
未収入金	3,292百万円																																												
破産・更生債権等	1,753																																												
未収入金	2,634百万円																																												
破産・更生債権等	23,041																																												
5	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は3百万円であります。</p>																																												

(損益計算書関係)

当 会 計 期 間 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)		前 会 計 期 間 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)	
1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 10百万円	1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3百万円
2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建 物 0百万円 土 地 27 計 27百万円	2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建 物 2百万円 土 地 26 計 29百万円
3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 1百万円 構 築 物 0 備 品 3 土 地 77 計 82百万円	3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 5百万円 構 築 物 1 備 品 11 そ の 他 2 計 21百万円
4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 38百万円 構 築 物 6 車 輦 運 搬 具 0 備 品 6 計 50百万円	4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 244百万円 構 築 物 61 車 輦 運 搬 具 0 備 品 37 そ の 他 1 計 345百万円
5	関係会社貸付金等について引当たものであります。	5	関係会社貸付金等について引当たものであります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 会 計 期 間 末 (平成15年10月31日)			前 会 計 期 間 末 (平成14年10月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額
建 物	百万円 2,884	百万円 1,605	百万円 1,279	百万円 3,129	百万円 1,316	百万円 1,813
機 械 装 置	322	217	104	322	181	140
車 輦 運 搬 具	135	79	56	139	59	80
備 品	345	127	218	407	171	236
合 計	3,687	2,029	1,658	3,998	1,728	2,270

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 会 計 期 間 末 (平成15年10月31日)	前 会 計 期 間 末 (平成14年10月31日)
	百万円	百万円
一 年 以 内	813	897
一 年 超	852	1,378
合 計	1,666	2,275

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当会計期間末 (平成15年10月31日)	前会計期間末 (平成14年10月31日)
	百万円	百万円
支払リース料	978	1,157
減価償却費相当額	923	1,084
支払利息相当額	48	64

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 of 主な要因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度額超過	206	百万円
退職給付引当金	559	
役員退職慰労引当金否認	209	
貸倒引当金損金算入限度超過	3,854	
株式評価損	465	
未成分譲土地評価損	830	
固定資産評価損否認	4,054	
未収入金否認	212	
販売用土地評価損	81	
税務上の繰延欠損金	6,969	
その他	122	
繰延税金資産小計	17,567	
評価性引当額	8,127	
繰延税金資産合計	9,440	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に導入されない項目	6.8
受取配当金の益金不算入額	0.5
住民税均等割	3.6
税率変更に伴う期末繰延税金資産減額修正	20.0
その他	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.9

(1株当たり情報)

当 会 計 期 間 〔自平成14年11月1日〕 〔至平成15年10月31日〕	前 会 計 期 間 〔自平成13年11月1日〕 〔至平成14年10月31日〕
1株当たり純資産額 405円09銭	1株当たり純資産額 392円20銭
1株当たり当期純利益 12円66銭	1株当たり当期純損失 56円18銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益への影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当 会 計 期 間 〔自平成14年11月1日〕 〔至平成15年10月31日〕	前 会 計 期 間 〔自平成13年11月1日〕 〔至平成14年10月31日〕
当期純利益 (百万円)	454	-
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	454	-
期中平均株式数 (株)	35,947,576	-

役員の変動

平成16年1月30日付

1. 新任取締役候補
取 締 役 岩 淵 昭 彦 (現 : 新 潟 支 店 長)
2. 退任予定取締役
取 締 役 中 村 均 (常 勤 監 査 役 に 就 任 予 定)
3. 新任監査役候補
常 勤 監 査 役 中 村 均 (現 : 金 沢 支 店 長)